



2021年12月16日

各 位

会 社 名 ハリマ化成グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 長谷川 吉弘
(コード：4410、東証第一部)
問合せ先 常務取締役 経営企画グループ長
田岡 俊一郎
(TEL. 06-6201-5409)

Henkel AG & Co. KGaA のはんだ材料事業に係る商権・資産等の買収に関するお知らせ

当社は、ドイツ化学メーカー Henkel AG & Co. KGaA から同社はんだ付け材料事業に係わる商権・資産等を買収する契約を締結する取締役会決議をいたしましたので、お知らせいたします。

1. 資産取得の理由

ハリマ化成グループ株式会社は、松由来の天然樹脂ロジン为原料とする各種化学品を主力製品としていますが、当社電子材料事業カンパニーでは、金属粉とロジン誘導体を組み合わせたペースト状はんだ「ソルダペースト」を主力商品の一つとしています。当社のはんだ製品は、主に自動車業界や通信機器業界において、基板と電子部品の接合に使用されています。

自動車業界では、電動化や自動運転への潮流が加速する中、使用される電子部品の数量が急速に増加し、過酷な環境下でも高い信頼性と優れた耐久性を持つはんだ材料への需要が高まっています。当社は既に「高耐久鉛フリーソルダペースト」を開発・上市してこれに対応し、お客様のニーズに応えています。また、通信業界においても5Gの進展・普及により、電子部品とはんだ材料への継続的な需要増が見込まれています。

Henkel AG & Co. KGaA のはんだ材料事業は、欧州の自動車業界を中心に世界の産業機器業界、通信機器業界に数多くの販売先を有するので、本件買収で当社の顧客基盤は大きく拡大します。また、Henkel AG & Co. KGaA は、主力の高耐久性鉛フリーソルダペーストの他にも、室温で長期保管可能なソルダペーストを有しています。ソルダペーストは通常、性能維持の為に冷蔵保管する必要がありますが、本品にはその必要が無く、冷蔵保管に必要な電力使用を削減できる環境にやさしい商品となっています。これら当社にはない高性能のはんだ材料製品群を取り込むことにより、当社は、はんだ材料事業の品揃え拡充を通じた競争力の強化を図ることができます。更に、両社のはんだ事業を統合することにより生産規模の拡大と生産効率の向上を実現させ、利益貢献につなげる計画です。

当社は中期経営計画「NEW HARIMA 2021」において、海外事業でのシェア拡大と新規市場参入を通じた成長を目指していますが、今後も更なる海外事業展開の可能性を追求いたします。

2. 取得資産の概要

(1) Henkel AG & Co. KGaA のはんだ材料事業に係る資産等：

欧・米・アジアにおける、生産設備、生産技術、商標、特許、研究設備、在庫、従業員、商権などと、マレーシアの工場不動産を取得し、当社海外子会社の事業と統合します。

(2) Henkel AG & Co. KGaA のはんだ材料事業の経営成績(2020年12月期)

売上高	28百万ユーロ (邦貨約36億円相当：1ユーロ=126.95円、 2020年12月30日公表相場中値で換算)
-----	---

(3) 取得価額及び決済方法

取得価額につきましては、Henkel AG & Co. KGaA との秘密保持契約書により非公表とします。譲受価額の算定については、将来的な収益力の見積もりに加え、第三者機関により算定された事業価値算定書を入手して参考にし、決定しております。

3. 相手先の概要

(1)	名 称	Henkel AG & Co. KGaA	
(2)	所 在 地	Henkelstraße 67, 40589 Düsseldorf, Germany	
(3)	代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer: Carsten Knobel	
(4)	事 業 内 容	接着剤関連製品、ビューティケア・ホームケア製品の製造販売	
(5)	資 本 金	438百万ユーロ (邦貨約556億円相当)	
(6)	設 立 年 月 日	1876年	
(7)	純 資 産	17,879百万ユーロ (邦貨約2兆2,697億円相当)	
(8)	総 資 産	30,250百万ユーロ (邦貨約3兆8,402億円相当)	
(9)	大株主及び持株比率	Henkel Family 61.54% 他 (2021/3/1時点)	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2021年12月16日
(2) 契約締結日	2021年12月16日
(3) 資産取得日	2022年04月01日(予定)

5. 会計処理の概要

現在精査中であり、会計監査人と協議の上、決定する予定です。

6. 今後の見通し

本件の固定資産取得に関して、2022年3月期連結業績に与える影響は軽微ではありますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上